



総務常任委員会(新庁舎工事現場)

**現地調査を
実施しました。**



教育福祉常任委員会(国分寺中学校)



経済建設常任委員会(道の駅しもつけ)



しもつけ Shimotsuke-City
市議会だより

NO. 34

第3回定例会
 平成25年度決算を認定 P 2
 常任委員会審査報告 P 8
 市政をたず 一般質問 P13
 公園紹介 P16

平成26年11月15日発行
 発行：栃木県下野市議会
 編集：議会だより編集委員会

ホームページ：http://www.city.shimotsuke.lg.jp
 E-mail: gikai@city.shimotsuke.lg.jp



平成26年第3回定例会は、9月2日から24日までの23日間の会期で開催されました。市長提案により、人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問1件、平成25年度決算認定11件、平成26年度補正予算案10件、条例の制定・一部修正案9件、及びその他の議案2件の計33件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、平成25年度健全化判断比率及び資金不足比率などの報告6件を受けました。また、議員提出による議案（議員発議）3件が提出され、可決されました。一般質問では5人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いました。

平成25年度決算を認定

平成25年度一般会計ほか10会計歳入歳出決算について、9月3日に会計管理者を初め

執行部から内容の説明があり、代表監査委員から決算審査結果の報告がありました。

平成25年度一般・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

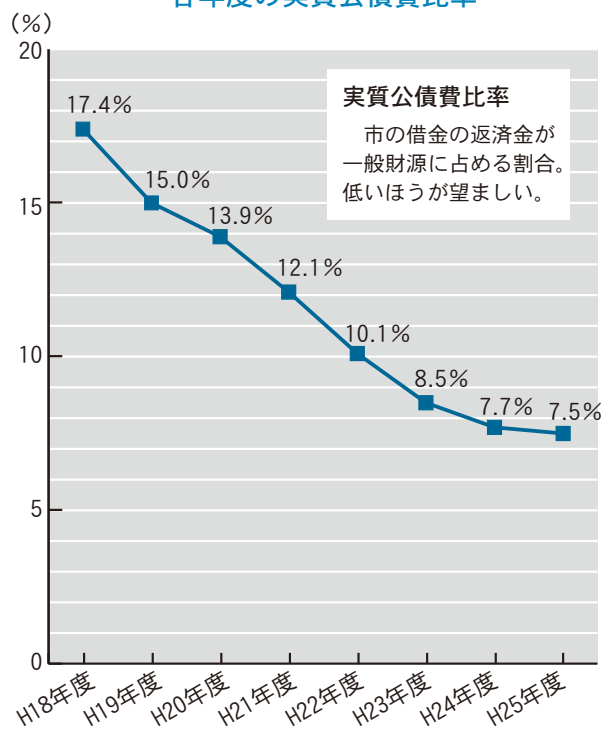
会計名		歳入	歳出
一般会計		244億4,933万5	232億3,357万5
特別会計	国民健康保険	58億69万9	54億9,674万7
	後期高齢者医療	4億8,591万2	4億8,244万5
	介護保険(保険事業勘定)	31億8,124万8	30億6,913万2
	介護保険(介護サービス事業勘定)	509万3	488万2
	公共下水道事業	17億3,109万7	16億8,950万1
	農業集落排水事業	4億1,843万3	4億380万5
	下古山土地区画整理事業	2,362万8	2,355万1
	石橋駅周辺土地区画整理事業	5,579万0	3,256万7
仁良川地区土地区画整理事業	6億6,534万8	5億4,786万6	

平成25年度水道事業会計決算

(単位:千円)

区分	収入	支出
収益的収支	8億7,441万6	6億3,000万1
資本的収支	3億1,038万2	7億9,761万5

各年度の実質公債費比率



実質公債費比率
市の借金の返済金が一般財源に占める割合。低いほうが望ましい。

財政健全化判断比率及び資金不足比率は良好

市の健全化判断比率における実質公債費比率は前年度より0.2ポイント低下の7.5%となりました。

他の健全化判断比率項目も良好であり、また、各特別会計資金不足比率においても赤

8日の本会議では総括質疑を行い、9、16日に開催された各常任委員会において細部にわたり審査され、最終日の本会議での表決の結果、全ての会計が全会一致で認定となりました。

字を生じてないことから、24年度に引き続き市の財政が健全な状況であることが示されました。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.2%となり、前年度に対し0.1ポイント後退しているものの現状では良好な状況であると云えます。

ただし、平成28年度以降の普通交付税減額など、将来の財政状況には憂慮すべき点もあることから、事業の選択と集中を進め、さらなる行財政改革の推進が求められます。

一般会計歳入 市税が増収

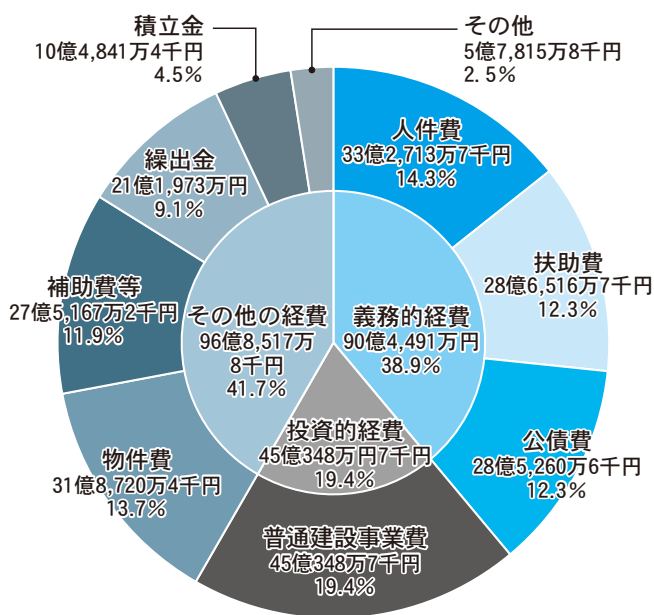
歳入の根幹となる市税は92億3890万2千円で、前年度に比べ1億1494万2千円の増となりました。給与所得や株式譲渡所得の増による個人市民税の増収が主な要因です。

ほかにも、国庫支出金が7億5112万2千円増、県支出金が1億8075万円増となり、歳入全体で前年度に比べ16億7769万1千円、率にして7.4%の増となりました。

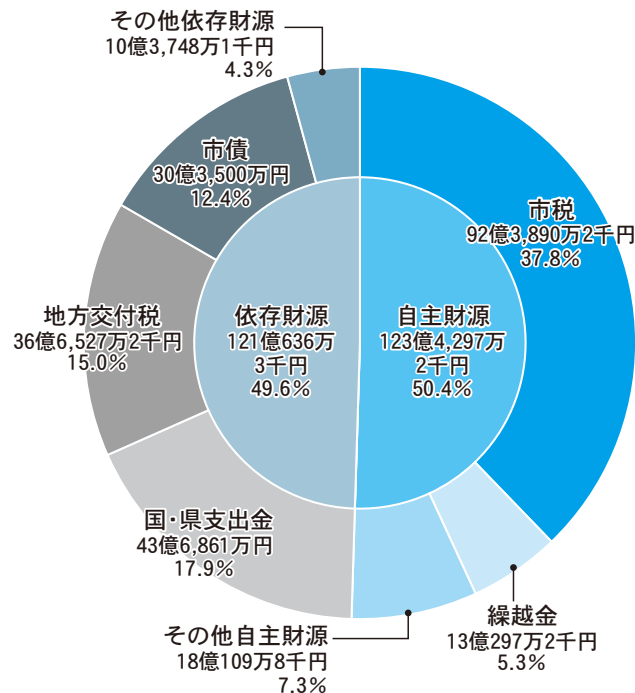
一般会計歳出 投資的経費が増

投資的経費である普通建設事業費は45億348万7千円で、前年度に比べ15億7507万円の増となりました。庁舎建設事業6億2447万円のほか、古山小学校・石橋小学校の屋内運動場の改築や国分寺中学校校舎改修事業などが増額の主な要因です。

ほかにも、公債費が繰上償還などにより3億2875万円増、補助費等が3億745万8千円増となり、歳出総額で、前年度に比べ17億6490万2千円、率にして8.2%の増となりました。



歳出(性質別) [232億3,357万5千円]



歳入 [244億4,933万5千円]

監査委員決算審査意見

遊休資産の活用を

財源確保の観点からも遊休土地などの洗い出しを行い、売却も視野に入れながら遊休資産の解消に向けて検討されることを望む。

補助金の見直しについて

本来、補助金はその目的、効果、公益性、公平性などについて検証し、運営費または事業費の不足分を補うために交付されるものである。下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準

には、補助の内容を3年ごとに見直すものとしており、本来の目的に沿った検討を期待する。

観光振興に期待

道の駅しもつけは店舗拡張の一環として屋外に4店舗分が増床され、魅力ある企画の展開などにより、ますます下野市の情報発信基地としての機能が高まっていると推察する。

また、平成25年7月には下野市観光協会が法人化され専従職員が配置されるなど、観光協会本来の業務を推進するための組

織づくりが進められている。これら観光振興の基礎ともなるべきハード面とソフト面の充実が図られてきている中、市観光協会が調整役となり、今までにない観光振興に期待する。



決算審査報告をする 瀧沢代表監査委員

平成26年度各会計 補正予算を可決

平成26年度一般会計補正予算案、8特別会計補正予算案、及び水道事業会計補正予算案が提出され、すべて全会一致で可決されました。

などが計上され、歳出においては、認定子ども園整備事業などの増額や、新規事業として男女共同参画推進事業、幼稚園における長時間預かり保育支援事業、大松山運動公園拡張整備事業に係る経費などが計上されました。

一般会計補正予算については、歳入において平成25年度決算に伴う繰越金や各特別会計の精算による繰入金の確定

(単位：千円)

会計名		補正額	補正後の 予算額
一般会計		2億677万9	241億8302万9
特別会計	国民健康保険	5046万6	56億1571万3
	後期高齢者医療	346万6	4億9982万0
	介護保険(保険事業勘定)	6247万6	33億8276万8
	介護保険(介護サービス事業勘定)	△78万9	422万6
	公共下水道事業	4099万5	19億6088万7
	農業集落排水事業	1462万7	4億2335万3
	石橋駅周辺土地区画整理事業	2322万2	3897万8
仁良川地区土地区画整理事業	4802万1	7億6629万2	
企業会計	水道事業	1134万1	6億5478万0

△…マイナス



補正予算案はすべて全会一致で可決されました

■ 人権擁護委員候補者の推薦

諏訪守氏の任期が12月31日をもって満了となることから、実績と信頼のある同氏を再任することとして推薦しました。(任期3年)

氏名	住所	新・再
諏訪 守	下野市柴	再任



■ 下野市継続費精算報告

継続費で実施していた事業が平成25年度で終了したため、地方自治法施行令の規定による報告がありました。

■ 出資法人の平成25年度経営状況報告

本市が出資している3法人の平成25年度経営状況について、地方自治法の規定による報告がありました。

- ・ 公益財団法人
下野市農業公社
- ・ 株式会社
道の駅しもつけ
- ・ 一般財団法人
グリムの里いしばし

■ 下野市教育委員会点検・評価報告

市教育委員会の事務の管理及び執行状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定により、点検評価報告がありました。

第3回定例会 会期日程

9月2日	本会議【開会】 (議案の説明、一部表決)
3日	本会議 (議案の説明)
4日	本会議 (一般質問)
8日	本会議 (議案の質疑、委員会付託)
9・10日	教育福祉常任委員会 (付託案件審査)
11日	総務常任委員会 (付託案件審査)
16日	経済建設常任委員会 (付託案件審査)
24日	本会議【閉会】 (委員長報告、議員発議、表決)

条例 その他

下野市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、法人市民税の法人税割の税率や軽自動車税の税率・税額を改定しました。

下野市保健福祉センター条例の一部改正

保健福祉センターの管理運営について、指定管理者制度の導入に向けて関係条項を追加しました。

下野市福祉事務所設置条例の一部改正 下野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

母子及び寡婦福祉法が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」との法律名に改められたことに伴い、条例の一部を改正しました。

下野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

仁良川地区土地区画整理事業区域と石橋総合病院移転予定地である旧石橋中学校跡地について、建築物等を制限することにより良好な住環境の形成を図るため、条例の一部を改正しました。

下野市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正

公共下水道事業による整備区域の拡大に伴い、負担区、負担金を追加するため、条例の一部を改正しました。

平成25年度下野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分

地方公営企業法に基づき、平成25年度水道事業会計における未処分利益剰余金の処分に対し、議決しました。

工事請負変更契約の締結

新庁舎建設工事について、労務単価上昇等による経費を追加した仮契約を締結したため、議決しました。

平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に伴い、新たに条例を制定しました。

下野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

施設や事業者が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所等）または特定地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業等）として公費の給付対象となるための基準を定めるものです。

下野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

家庭的保育事業、小規模保育事業等が市の認可事業となるため、設備や運営の基準を定めるものです。

下野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

国の省令に基づき、学童保育クラブの設備や運営に関する基準を定めるものです。

下野市議会活性化特別委員会を設置

議会運営等の活性化に向けた以下の調査・研究を目的とした「議会活性化特別委員会」の設置が提案され、可決されました。委員会は議長を除く全議員で構成され、また、互選により委員会の委員長に小谷野晴夫議員、副委員長に野田善一議員が選出されました。



提案理由を説明する高山議員

調査内容

- (1) 新庁舎建設に伴う議会に関する調査
- (2) 議員研修のあり方
- (3) 会派制の導入
- (4) 政務活動費
- (5) 議会基本条例の推進状況

■ 発言に事前通告制を導入（本会議）

議事運営の円滑化を図るため市議会会議規則を一部改正し、議場において質疑を行う場合には原則としてあらかじめ議長に通告をすることとしました。



請願・陳情

今定例会で審査された請願・陳情は、継続審査となつていたものを含め3件となります。うち1件が採択となり、意見書を国の関係機関に送付しました。

平成26年第3回定例会において審査された請願・陳情

件名	請願等の趣旨	紹介議員	付託常任委員会	審査結果
「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書に関する請願	手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することができる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書を採択し、国会に提出することを求める。	小谷野晴夫 磯辺 香代	教育福祉	採 択
「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」の採択を求める陳情(継続審査)	東アジア等の複雑な国際問題に対しては、事態が深刻化する前に憲法9条を踏まえた積極的な平和外交を展開する必要がある。そのためには、戦争に向けて危機感を煽るのではなく、いたずらに敵を作らず、「自衛戦争」を必要としない国際関係の構築に主導権を発揮することこそ、平和主義を貫く日本の果たすべき役割であると考え。よって、国及び政府に対し意見書を提出するよう要望する。	なし	総 務	不採択
集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情	集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を撤回するよう国に意見書の提出を求める。	なし	総 務	不採択

集団的自衛権の行使を容認をする閣議決定に関する陳情2件 ▶▶▶▶▶ 賛成少数で不採択



賛成

村尾光子議員

この閣議決定による集団的自衛権行使を容認する解釈は、国際法上の集団的自衛権とは別として、国際的な機雷掃海活動などについて明言されず、憲法で認められない集団安全保障活動に参加する懸念がある。

賛成

磯辺香代議員

この閣議決定は、他国の戦争は自国への脅威と説明し、自衛のためと称し、海外に派兵することに道を開いていくもので、憲法の解釈変更でできることではない。

テロとの戦いに武力を用いて加担した場合、国内にテロ発生リスクを呼び込むことになり、国民の生命や幸福追求権がかえって脅かされることになる。

反対

岩永博美議員

日本を取り巻く安全保障環境はますます厳しくなっている。あらゆる事態を想定し、国民の命と平和な暮らしを守るため、万が一を起ささないために抑止力を高めておく必要がある。

反対

小谷野晴夫議員

陳情第3号及び第4号については、総務常任委員会より賛成少数で不採択すべきとの審査報告がありました。本会議での採決の前には、4名の議員により討論が行われ、それぞれ採択、不採択への賛同を求める見解が述べられました。結果、両陳情とも賛成者6名(少数)で不採択となりました。

平時から有事に至るまですき間のない守りの体制を整えていくため、日米の防衛協力の体制を維持し信頼性を高めることにより、他国に日本の攻撃を思いとどまらせる抑止力の向上は必要。あくまでも我が国の個別的自衛権に匹敵するような事態でないと集団的自衛権の措置はとれず、専守防衛をはみ出すことのない決定である。

平成26年第3回定例会審議結果及び議員賛否状況

○…賛成 ●…反対 欠…欠席

議案番号等	付議事件	表決結果	出口芳伸	中村節子	柳柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子	
諮問2号	人権擁護委員の候補者の推薦	答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定1号	平成25年度一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定2号	平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定3号	平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定4号	平成25年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定5号	平成25年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定6号	平成25年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定7号	平成25年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定8号	平成25年度下古山土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定9号	平成25年度石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定10号	平成25年度仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
認定11号	平成25年度水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案53号	平成26年度一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案54号	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案55号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案56号	平成26年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案57号	平成26年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案58号	平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案59号	平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案60号	平成26年度石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案61号	平成26年度仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案62号	平成26年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案63号	平成25年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案64号	下野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案65号	下野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案66号	下野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案67号	下野市税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案68号	下野市保健福祉センター条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案69号	下野市福祉事務所設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案70号	下野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案71号	下野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案72号	下野市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
議案73号	工事変更請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
請願3号	「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
陳情5号	「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」の採択を求める陳情	不採択	●	○	●	●	○	●	●	○	●	○	●	●	●	○			●	○	
陳情7号	集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情	不採択	●	○	●	●	○	●	●	○	●	○	●	●	●	○			●	○	
発議5号	下野市議会活性化特別委員会設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
発議6号	下野市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
発議7号	「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書(案)の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○

議長のため表決に加わらない

総務

デマンドバスについて

問 近隣自治体との広域連携を今後進めていくのか。

答 近々、1市2町（下野市・上三川町・壬生町）の担当者会議を開催する予定である。会議の経過を踏まえ最終的には公共交通会議で検討していく。



デマンドバス「おでかけ号」

総務

ふるさと寄附金について

問 下野市への寄附金は、203万円となつているが内訳は。

答 3名の方から、150万円、50万円、3万円であった。

問 特産品の贈答は額によって異なるのか。
答 1万円以上で約2千円の特産品を贈呈している。

問 他の自治体に寄附をした市民は、税額控除を受けるが、その金額はわかるのか。

答 平成25年度の控除額は200万円程度。本市への寄附とほぼ同額となっている。

総務

水防費について

問 ゲリラ豪雨に備えた土のう袋の整備状況について。

答 薄いビニール製で、劣化も懸念されるため、毎年ある程度購入している。500〜1000袋を常時整備し、防災倉庫や統廃合により空いている消防団の詰所等に配備していく。



短時間でも激しく降るゲリラ豪雨

総務

ソニーデバイスの工場閉鎖について

問 西坪山工業団地のソニーデバイスの工場閉鎖については、どのような影響が考えられるか。

答 土地、家屋または償却資産等の固定資産税の減収が予想される。

経済建設 市道1-2号線他整備事業について

問 市道1-2号線整備の中、側溝敷設とあるが、工事区域を伺う。

答 ヨークベニマル南側の延長250メートル部分である。

経済建設 平成25年度の給水原価について

問 給水原価が24年度に比べ1㎡あたり8・21円下がった要因は何か。

答 修繕費及び委託料等を抑えたためである。



市道1-2号線（ヨークベニマル南側）

経済建設 天平の丘公園使用料について

問 使用料(約780万円)はどこからの収入か。
答 花まつり等イベント時の駐車場収入及び出店料である。



多くの人でにぎわう花まつり



水道・下水道庁舎に隣接している配水場（南河内地区）

経済建設 環境保全型農業推進事業について

問 広域防除推進事業とは。
答 イネの苗箱に散布した薬剤費用の10分の1を農協内の広域防疫協議会に補

助している。有人ヘリコプターでの広域散布に比べ、植えつける水田にのみ薬剤が行きわたるため、環境への負荷が軽減される。

経済建設 流域下水道費負担金について

問 流域下水道費負担金は、何の建設費負担金か。
答 水素を抽出し、燃料電池で発電する設備の建設費であり、来年1月ごろに完成予定である。

処理施設から発生したメタンガスを利用して

今後の学校改修事業について

問 国分寺中学校の大規模改修工事は終了したが、今後の学校改修はどう進めるのか。

答 耐震事業を優先的に実施してきたが、今年度内運動場改修事業で耐震事業は終了する。今後は、建築年数が古いものや建物の状態が悪いものから順次計画的に改修を進めたい。



ふれあい館の今後の運営について

問 ふれあい館のプール利用者数はふえているのか。指定管理者導入はどのように考えているのか。

答 プール利用者数については、平成24年度は2万4914人、25年度は3万4352人であった。ふれあい館は全館を一括して指定管理者に委託したいと考えている。指定管理者は公募せず、「株式会社道の駅しもつけ」を想定している。



耐震化工事中の細谷小屋内運動場



閉鎖中のふれあい館内レストラン
今年度中に改修される

地域高齢者ふれあいサロンの拡充について

問 地域ふれあいサロンはボランティアへの依存度が高いが、ふやしていけるのか。

答 現在サロンは14カ所あるが、地域のお茶のみからデイサービスに近いもの

まで、活動内容はさまざまである。介護保険制度改正に伴い、要支援1、2の方の介護予防事業を市が実施することとなったため、サロン開設を充実させたいと考えている。

地域総合型スポーツクラブのNPO法人化と自立支援策について

問 「グリムの里スポーツクラブ」のNPO法人化への推進とtoto補助金終了後のクラブの自立支援をどのように考えているか。

答 「夢クラブ国分寺」と「元氣ワイワイスポー」はすでにN

PO法人格を取得している。法人格の取得によりクラブが自立できるよう、さまざまな面で支援していきたい。totoの補助終了後はどのように支援していくか、現在検討している。

議会の動き

8月

- 20日 教育福祉常任委員会
26日 議会運営委員会・議員全員協議会・総務常任委員会

9月

- 2～24日 第3回定例会
4・22日 議会運営委員会
4・22・24日 議員全員協議会
24日 議会だより編集委員会

10月

- 7日 正副委員長会議・議会運営委員会
9日 議会だより編集委員会
14～15日 教育福祉常任委員会行政視察
(千葉県柏市、東京都千代田区、羽村市)
～小中一貫教育についてほか～
16日 栃木県市議会議長会議(鹿沼市)
17日 議員全員協議会
山口県宇部市議会来庁
～ICTを活用した観光情報の発信について～
22～23日 総務常任委員会行政視察
(岐阜県多治見市、愛知県春日井市)
～健全な財政に関する条例ほか～
24日 議会だより編集委員会
県南公設地方卸売市場事務組合議会
27～28日 議会運営委員会行政視察
(長野県長野市、上田市)
～議会運営の取り組みについて～
29日 和歌山県海南市議会来庁
～新庁舎建設の概要及び庁舎跡地活用について～
30日 正副委員長会議
31日 議会だより編集委員会

第4回定例会

12月3日(水)開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ
<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>
でお知らせいたします。

市議会本会議の会議録が検索できます

- ①ホームページで閲覧
(市ホームページからも入れます)

会議録検索システム

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>

- ②市内3図書館で冊子を閲覧
・南河内図書館・石橋図書館・国分寺図書館

※会議録作成に時間を要するため、若干遅延する場合がございますが、ご了承願います。

各常任委員会附帯意見

定例会最終日に各常任委員会委員長から報告された委員会附帯意見(抜粋)を掲載します。

総務常任委員会

市税の滞納整理においては、税の公平性の観点から引き続き積極的な差押え動産の公売に努め、市の遊休資産においては、売却も含め有効活用を、また、市営墓地においては、更なる販売促進に努力されたい。

指定寄附金について、全国各地で寄附者への特産品贈呈に様々な工夫が施される中、本市においても下野ブランドの推進に関連付けをしながら、シティーセールスを積極的に進められたい。



秋山委員長

経済建設常任委員会



石田委員長

仁良川地区土地区画整理事業特別会計において、まちづくり交付金の導入や合併特例債の活用など特別会計を経ない形での資金投入があることにより、事業の全体像が分かりにくくなっている。区画整理事業という社会的間接資本の形成は膨大な時間と費用を要するものであり、市民に対し事業費の全体像を明確に提示する必要があると考える。

教育福祉常任委員会

介護保険制度改正に伴う地域ふれあいサロンのあり方について、「陽だまり」等の事例を参考にしながら、生活支援の充実拡大に向け、事業の立ち上げから自立に至るまで十分な支援を願う。



大島委員長

市政をたたく

一般質問

発言者席

第3回定例会では、5人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。なお、紙面の都合により、掲載は1人につき1項目とし、ほかの質問事項は項目のみ掲載しております。



中村節子議員

1. 小中学校の栄養士の配置について
2. 小学校の冷房について

問 より安全な学校給食を求める

答 食材の発注業務の委託を研究

問 市内の小中学校の給食は、給食センター方式と自校方式の二つの方式がある。自校方式のうち、小規模校には専任の栄養士がいない。

その場合、食材の発注は、教師である給食主任が、アレルギーなどを勘案し行う。より安全な給食のために、発注日前の数日でも栄養士を配置できない

答 教育長 月に一度数日間の勤務形態は、人材確保の面で難しい。自校方式をとっている11校のうち、8校が調理業務を委託している。

食材の発注業務なども委託できないか研究したい。



待ちに待った給食！

塚原良子議員

1. 健康寿命延伸施策戦略的な取組みを
2. 小中学校のトイレ洋式化の推進及びトイレ設備の大規模改修計画について



問 小中学校のトイレの洋式化を進めよ

答 設置率の低い学校から優先的に改修

問 これまで、小・中学校のトイレの洋式化については、「大規模改修に合わせて整備をしていく。」また「洋式トイレを使いたくない生徒が多い」との説明をもつて、全般的な取り組みはなかつた。学校からはまだ洋式化の要望が多い。進捗状況を伺うとともに、更なる洋式化の推

答 市長 現在、小・中学校のトイレの洋式化は大規模改修、耐震工事の中で進めている。進捗状況は、26年4月現在、小学校47%、中学校46%。大規模改修が実施されていない学校では20%以下と低い学校もある。和式トイレに不慣れた児童もあり、小学校に

おける洋式化は望まれている。状況を踏まえて大規模改修との調整を図りながら「設置率の低い学校、低学年児童の使用するトイレを優先的に改修する計画」を本年度中に策定し、来年度からさらに進めていく。



行列のできる洋式トイレ



LEDタイプの防犯灯

大島昌弘議員

1. 道の駅周辺の景観について
2. 干瓢（かんぴょう）振興策について
3. 防犯灯について



問 民間活用による防犯灯のLED化推進を

答 27年度導入に向けて取り組み

問 市内の防犯灯についてLED化の進捗状況を伺う。また、民間活用による全防犯灯をLED化する考えがあるのか伺う。

答 市長 平成23年度の新規設置分からLED化を進めている。平成25年度末における防犯灯の設置数は全体で3562基、そのうち

285基がLED防犯灯となっておりLED化率は8%となっている。民間活用によるLED化については、ESCO事業とある。ESCO事業とは、エネルギー・サービス・カンパニーの略称で、ESCO事業者がエネルギーを大量に消費する施設を改修し保守管理等を行うことによって、コス

ト削減、温室効果ガス排出削減を図るものである。本市にこの事業を導入することにより年間約300万円のコスト削減が図れる。自治会や警察と協議を進め、防犯体制の充実と経費節減のためESCO事業の平成27年度導入に向けて鋭意取り組んでいく。

磯辺香代議員



1. こども発達支援センター「こぼと園」の今後のあり方について

問 「こぼと園」の今後について伺う

答 児童発達支援（療育）に特化する

問 こども発達支援センター「こぼと園」の利用状況を伺う。

答 市長 未就学児対象の児童発達支援では、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスは登録者63名で月1〜2回の利用状況である。専門家による療育訓練は週15時間、12人分を確保

問 施設の狭隘・老朽化、マンパワー不足について改善されるか。

答 市長 25年度に保健師を1名増員した。通所希望児童の増加に伴い、来年4月1日以降、「こぼと園」は、療育を主とした児童発達支援事業所として充実を図る。施設の老朽化問題は、新

庁舎移転後の公共施設再配置の中で検討する。健康福祉部長 放課後等デイサービスについて、こども通園センター「けやき」で対応する。

問 「こぼと園」を改定正児童福祉法上の「センター」にする考えは？

答 市長 本市単独では難しい。

は、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスは登録者63名で月1〜2回の利用状況である。専門家による療育訓練は週15時間、12人分を確保

た。通所希望児童の増加に伴い、来年4月1日以降、「こぼと園」は、療育を主とした児童発達支援事業所として充実を図る。施設の老朽化問題は、新

は、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスについて、こども通園センター「けやき」で対応する。



こぼと園

※児童発達支援センター
日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等、他の児童発達支援事業所と同様の支援を行うが、障がい種別に関わりなく様々な児童を受け入れることが求められる。また、施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設。



今後の整備が課題となっている
石橋庁舎と南側の旧石橋町議会棟(閉鎖中)

村尾光子議員



1. 公共施設等総合管理計画策定要請にどう対処するのか

問 公共施設等総合管理計画策定への対応は

答 総務省指針に基づき全庁体制で策定に取り組む

問 本年度から着手した公共施設マネジメント基本方針等策定は、総務省要請の公共施設等総合管理計画として策定されたい。計画には公共施設の廃止・除却も含まれる。市民の意向をどのように把握し、取り組むのか。また、地方自治法でいう「重要な公共施設」の条例化も必要である。

答 市長 総務省が示した公共施設等総合管理計画策定指針に基づき、平成28年度までの3力年で策定する。26年度は施設利用者へのアンケートなどを実施して公共施設白書作成の準備、職員研修開催。27年度は公募委員や施設利用者で構成する検討委員会設置、市民アンケートなどによ

り維持管理・更新等基本方針策定。28年度は用途別方針策定。29年度から各公共施設の更新、統廃合、長寿命化を進める。4月に総合政策課に公有資産活用グループを新設し全庁体制で取組んでいく。重要な公共施設の条例化は研究する。

は、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスについて、こども通園センター「けやき」で対応する。

は、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスについて、こども通園センター「けやき」で対応する。

は、登録者72名で週1〜2回の利用、小学生対象の放課後等デイサービスについて、こども通園センター「けやき」で対応する。



公園紹介

ここどこだ??

わがまち探検クイズ



① 姿川西岸にある広大な公園です。ロング滑り台をはじめ遊具があります。オートキャンプ場（有料）もあります。（国分寺地区）



② できたばかりの公園。滑り台のある山に登ると気持ちがいいです。アスレチック遊具も魅力的。区画整理地区にあります。水飲み場あり。（南河内地区）



③ 前号と同様に川辺の公園です。この川は、少し先の下流で姿川に合流します。築山とあずまやがありますが、遊具はありません。（石橋地区）

議会だよりに関するご意見ご感想をお聞かせください

ご意見・ご感想は、ホームページ、メール、電話、またはFAXにてお願いします。

答えは8ページに!



次号(第35号)は2月15日に発行します

- 議会だより編集委員会
- 委員長 村尾 光子
 - 副委員長 塚原 良子
 - 委員 出口 芳伸
 - 委員 中村 節子
 - 委員 柳田柳太郎
 - 委員 石田陽一

9月定例会は決算議会とも言われます。いつもより数字が多く並んでいます。皆様が収めた税金が適切に執行されたか、その結果市民生活は向上したか、住民にかわってその効果を客観的に評価するものです。皆様にも、税金の使途に関心を持つためのチェック、よろしくお願いいたします。今の日本はどうしてしまったのでしょうか。

守るべき大人が児童を連れ去り、さらには危険ハープを吸っての運転で、通学途中の児童が犠牲になっています。「市民の安全な生活を守る」議会と行政、さらなる安全・安心なまちづくりに向け、鋭意努力してまいります。それにしても9月のアジア大会での萩野公介選手の大活躍。アスリートを目指す子どもたちの最大のお手本ですね。（塚原 良子）

編集後記